

平成 30 年度 北海道開発局事前評価技術検討会 議事概要

- 1 日 時 : 平成 30 年 6 月 28 日 (木) 14:00～15:15
- 2 場 所 : 札幌第 1 合同庁舎 地下 1 階南会議室
- 3 対象地区 : 国営緊急農地再編整備事業「旭東地区」
国営施設応急対策事業 「お茶の水地区」
- 4 委 員 : 北室 かず子 フリーライター・編集者
耕野 拓一 帯広畜産大学 教授
山本 忠男 北海道大学大学院農学研究院 講師
義平 大樹 酪農学園大学 教授

5 議 事

北海道開発局事前評価技術検討会を開催し、平成 31 年度事業着手要求地区である国営緊急農地再編整備事業「旭東地区」及び国営施設応急対策事業「お茶の水地区」の事前評価に当たって、評価資料（案）の内容、判断根拠等について、各委員から意見を求めた。

質疑応答の概要は以下のとおり。

[1] 国営緊急農地再編整備事業「旭東地区」

(委 員) 施設野菜などの生産拡大に向けて、地域ではどのように取り組まれるのか。

(開発局) 本事業において、地区内に点在する畑の集約等を行うこととしており、担い手農家が主体となって、団地化された 21 ヶ所の畑に「野菜生産団地」が設置される予定です。

また、野菜生産に必要な労働力を確保するため、複数の担い手農家が労働力を融通する「協業体制」を構築するほか、農作業請負組織と共同選果の機能増強が計画されており、本事業の実施と併せて地域主体の取り組みが行われることにより、収益性の高い農業の展開が見込まれます。

(委 員) 地区関係者から話をお聞きしたが、地域農業のビジョンが明確であり、農協がこれを支えるなど、事業を契機にしっかりとした地域の取り組みが期待できると感じた。これらによって事業効果も一層高まると考えられるので、事業をぜひ進めてほしい。

ただし、事業工期が 15 年というのは長く感じるので、可能な限り工期を短縮して早期に整備を進めてほしい。

[2] 国営施設応急対策事業「お茶の水地区」

(委 員) 総費用総便益比が 3.30 と大きいのが、その要因は何か。

(開発局) 地区内には市街地が位置しており、本地区の排水施設は、農地の排水だけでなく市街地等への降雨を排水する機能も有しています。このため、ポンプが停止するなど排水施設の機能が喪失した場合には、広範囲にわたる浸水被害等の発生が想定されます。

このことから、事業の実施により排水施設の機能が維持され、農作物や農地・

農業用施設、公共資産（道路、公共施設等）、一般資産（家屋、事業所等）の浸水等の被害が防止・軽減される災害防止効果を計上しており、その効果額が大きいことが要因として挙げられます。

（委員）排水路の護岸が倒壊し、現在のような状況となることは平成 23 年度頃から分かっていたと思うが、なぜ今まで整備しなかったのか。その間、施設管理者の対応は十分であったか。

（開発局）排水路の護岸倒壊は平成 23 年度から発生しましたが、その時点ではまだ範囲が軽微で、また、施設を管理する岩見沢市によって仮復旧や切梁の設置といった応急対応が適切に行われていました。

その後、護岸の倒壊・傾倒の範囲が広がるとともに、市道の走行や農業生産などへの二次被害も懸念されたことから、当局として対策を要すると判断し、平成 26 年度から調査着手に向けた調整を行い、平成 28 年度に調査着手しています。

（委員）現地の状況から、明らかに対策が必要と思われるので、今後の大雨等に備えて、早く対策を講じてほしい。しかし、今後は、手続きをもう少し早めるなどして、より早期に事業着手できるようにならないものか。

（開発局）国営事業は規模が大きく、事故原因の究明や広範囲にわたる対策範囲の特定、大規模地震に対する耐震性の照査等のため、一定の調査期間を要することをご理解ください。

なお、昨年度の土地改良法の一部改正を受け、今年度、土地改良施設突発事故復旧事業が創設され、事故発生箇所の復旧を迅速に行うことができる仕組みが整えられました。こういった事業も活用しながら、国営造成施設の突発事故対応や長寿命化に適切に取り組んでまいります。

〔3〕その他共通事項

（委員）一般市民は、ご飯 1 杯分の米を作るために 2 リットルのペットボトル 100 本もの水が必要ということは想像もつかないと思われ、そのための農業水利施設や基盤整備が必要ということを伝えていくことが重要である。

そのためにも、一般市民が施設を見る機会ができれば良いと思う。

6 全体意見

事前評価の評価項目である事業の必要性、効率性、有効性、優先性、公平性及びその他評価項目は、適切に評価されている。

検討の対象となっただけの地区とも、現地の状況等から、早期に事業を実施する必要性が認められる。

今後とも、施設管理者と連携を密にして施設の機能低下等の状況を的確に把握し、突発事故対応を含む更新整備を適期に行うよう努めるとともに、更なる施設の長寿命化に資する新技術の活用にも取り組んでいくべきである。

また、一般市民に対し、施設を見学できる機会を増やすなどにより、農業水利施設の役割や基盤整備の必要性を広く伝えていくことが重要である。

以上